

6月市議会始まる (6月8日～29日)

党議員団、安全・安心のまちづくりにがんばります

13日から一般質問

項目と日時

かしば 優美議員【6月15日(金)午前10時40分頃～】

—原発ゼロ、本格的な自然エネルギーの導入に向け今できること—

- 1、「大飯原発再稼働」に対する市長の見解を伺う
 - ①再稼働には五つの大きな問題がある
 - ②「電力不足」の具体的な根拠はない
- 2、文部科学省発行の放射線副読本に関連して
 - (1) 具体的な活用方法、活用単元をどう考えているのか
 - (2) 副読本の内容に批判的な意見が多いことについて
 - (3) 子どもたちに、原発や放射能を正確に教える取り組みについて
—新学習指導要領解説内容に触れて—

3、自然エネルギー導入に向けた方向性について

- (1) 地域新エネルギービジョン策定の考えは?
- (2) 住宅用太陽光発電設置に対する市の補助制度創設を再度求める

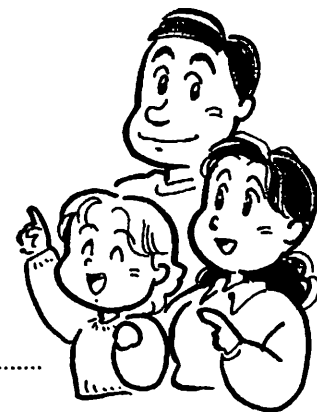
上原 ひでき議員【6月18日(月)午後1時～】

1、「伊丹市地域防災計画」について

- 1) 第25節自主防災体制の整備

「伊丹市地域防災計画」の作成や改定は、平常時及び災害発生時の被害を軽減し、迅速な復旧を図ることを目的として行われます。

六月議会が八日から始まりました。日本共産党議員団は安全・安心のまちづくりをめざしてがんばる決意です。
また一般質問を行う上原、かしば、ひさ村各議員の質問日時を掲載していますので、ぜひお気軽に傍聴ください。



日本共産党
伊丹市議員団

ニュース

第259号
2012年
6月13日

<連絡先>
電話
783
-1234

「女性・女性リーダー・イ・ン・ノ・イ・ル」を形成するは、平常時及び災害発生時の効果的な防災活動が「」なるよ、カウ
る、とされているが、コミュニティ防災（防災のまちづくり）への支援のあり方について伺う。

2) 第 26 節災害時要援護者対策

平常時から地域において災害時要援護者を支援する、とされ、「防災計画の策定」では、保護者への緊急連絡、地域と連携等を網羅した綿密な災害時要支援者対応計画を作成する、とされている。具体的に伊丹市特別支援学級について伺う。

2、保護者からの学校へのクレーム対策について

2010 年の本会議で、「学校問題解決サポートチーム」等の専用チームや対応マニュアルの作成を検討するとされたが、その後の取り組みと専用チームのあり方について伺う。

3、特別支援学級における「介助員」について 「介助員」増員を求めるが、見解を伺う。

ひさ村 真知子議員【6月19日（火）午後1時～】

1、中国帰国者の高齢化対策に関して

- ①帰国者は言葉の壁により、安心して医療を受けるのが難しい。この現状を改善することは急がれるがその対策はどうか。
- ②支援員配置で安心して相談できる体制が進んではいるが、帰国者は高齢者のため相談内容も複雑となり、多くなるのではないか。支援員の増員や医療、介護関係の支援員が必要ではないか。
- ③帰国者の皆さんの生活の中での要望や地域住民との交流などはどう把握されているのか、アンケートなどの実施は考えているのか。
- ④市内帰国者の体験を後世に伝える資料として記録してはどうか。

2、市営の合葬墓に関して

- ①様々な理由で自治体による合葬墓の設置が増えてきているが、伊丹でも設置の検討が必要ではないか。
- ②帰国者も日本人としての最後の証としての要望が強くなっている。その声を聞き、要望に合う墓の設置をともに考える時期ではないか。見解を伺う。

年少扶養控除の廃止にともなう公立幼稚園保育料等減免制度・ 私立幼稚園就園奨励費補助制度の所得基準が改定されます

税制改正により、個人住民税の年少扶養親族（16歳未満）に対する扶養控除が今年度から廃止されたことに伴い、個人住民税額が変動することとなり、その税額をもとに減免対象者または補助金支給対象者の判定を行っている減免・補助金制度に影響が生じることとなりました。

このことから、公立幼稚園保育料等減免制度と私立幼稚園就園奨励費補助制度について、平成23年度以前の所得階層に準じて、市民税所得割課税額を下記のとおり改めることとし、「伊丹市立幼稚園保育料および入園料の免除または減額に関する規則」と「伊丹市私立幼稚園奨励費補助金交付に関する規則」を改正します。

1. 伊丹市立幼稚園保育料・入園料の減免制度について

参考収入	市民税所得割課税額		減 免 額 (減免後の保育料(入園料含)年額)
	平成23年度	平成24年度	
270万円以下	非課税	非課税	全額免除 (117,000円→0円)
280万円以下	5,400円以下	47,400円以下	3分の2減額 (117,000円→39,000円)
310万円以下	15,600円以下	58,200円以下	2分の1減額 (117,000円→58,500円)

※所得割課税額について： 参考年収をもとに、モデル世帯（夫婦と子ども2人の世帯）として算出

2. 私立幼稚園就園奨励費補助金制度について

	参考年収	市民税所得割課税額		補助単価 (年額：第1子)
		平成23年度	平成24年度	
第Ⅱ階層		非課税または所得割非課税	非課税または所得割非課税	196,200円
第Ⅲ階層	360万円以下	34,500円以下	77,100円以下	112,200円

第IV階層	680万円以下	183,000円以下	211,200円以下	49,800円
第V階層	880万円以下	291,900円以下	309,300円以下	25,000円

※所得割課税額について： 参考年収をもとに、モデル世帯（夫婦と子ども2人の世帯）として算出

※補助単価について： 小学1～3年生に兄・姉がいない場合で、1人就園及び同一世帯から2人以上就園している場合の最年長者。第2子以降等の補助単価については、別途設定。

平成24年度 6月補正予算の内訳

< 一般会計 >

(単位：千円)

事業名	事業費	説明	国・県支出金	地方債	その他	一般財源
児童虐待防止対策緊急強化事業	7,020	1年間延長された安心子ども基金制度を活用し、体制強化、広報啓発、環境改善、人材育成など児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る	県7,127			△107
障害児自立支援費（激変緩和）	13,608	H24から障害児通園施設に対する激変緩和補助金制度が市主体として再整備された	県10,206		13,328	△9,926
伊丹児童くらぶ施設整備事業	96,968	伊丹児童くらぶの入所児童増加に対応するため、伊丹小学校敷地内に専用施設を建設する	県43,008	44,000		9,960
(仮称)神津認定こども園整備事業【保育所】	△30,500	幼稚園児の3歳児保育実施に伴う、民生費・教育費の事業費振替及び財源更正		△27,100		△3,400
(仮称)神津認定こども園整備事業【幼稚園】	30,500	幼稚園児の3歳児保育実施に伴う、民生費・教育費の事業費振替及び財源更正	国3,842	20,000		6,658
学校教育審議会 (市高普通科通学区域)	104	県立高校の学区再編(H24.1方針決定)に伴い、市立伊丹高校普通科の学区のあり方について検討する				104
ピアサポートプログラム (冒険教育)推進事業	1,000	天神川小学校に冒険教育コースを設置(H23年度の寄附金相当) (整備状況：H19稲野小、H21花里小、H23有岡小)				1,000
ブックスタート事業	400	ライオンズクラブからの寄附を受け「ブックスタート事業」の充実			400	0
学校教育施設災害復旧事業 (鴻池小学校屋上防水)	1,448	4月3日に発生した暴風雨により、鴻池小学校の屋上防水の一部が破損したものの災害復旧		1,400		48
公債費(災害援護資金分)	364	災害援護資金の平成23年度(下期)返済分の増に伴い、公債管理基金繰入金と公債費償還元金を措置			364	0
合計	120,912		64,183	38,300	14,092	4,337